

総務部

(1) 総務部予算のポイント

◆予算編成にあたっての背景・課題

- 「まちだ未来づくりプラン」及び「町田市5か年計画17-21」に基づき、市のめざす姿を実現するためには、一人ひとりの職員の能力、意欲、可能性を最大限に引き出し、それを組織の力につなげていくための人材育成や、新たな人材の確保につながる効果的な情報発信が求められています。また、職員がその能力を十分に発揮し、業務効率を高めることができるよう、いきいき健康職場づくりを推進し、取り組むべき課題と対策を明確にすることが求められています。
- 国からの法定受託事務であり、特に重要な統計調査として位置づけられている「基幹統計調査」について、その精度を高めることが求められています。
- 地方公共団体における地域経営戦略への活用、企業活動の生産性向上やサービス革新に不可欠なオープンデータやビッグデータが活用できるよう、多種多量な統計資料を整理し、公開することが求められています。
- 市民への説明責任を果たし、公正で開かれた市政を実現するとともに、個人情報を保護し、市民の基本的な人権が尊重されることが求められています。
- 大規模な基幹業務システムである福祉及び税務システムについて、2019年度の更改に向け、引き続き具体的な検討を実施する必要があります。
- 情報セキュリティインシデントに備え、ICT-BCP基本計画(情報システムにおける事業継続計画)に基づいた検証を行うとともに、訓練を継続的に実施する必要があります。
- 庁内の会議等で使用しているタブレット端末の活用について、より拡大していく方法を検討する必要があります。

◆予算編成の考え方

- 「第3期 職員人材育成基本方針」「町田市5か年計画17-21」に基づき、「めざす職員像」の資質を備えた職員の採用に向け、効果的な情報発信及び試験を実施すると共に、人材育成制度等により、「めざす職員像」の実現に向けた職員の主体的な成長を支援します。
- 「町田市5か年計画17-21」の行政経営改革プランとして、ストレスチェックを実施し、その集団分析結果をいきいき健康職場づくりに活用します。抽出された全職場に共通する課題に対し、新たな研修を実施し職場環境の改善に取り組みます。
- 2018年度は「住宅・土地統計調査」「工業統計調査」「建設工事統計調査」「学校基本調査」という4つの基幹統計調査を遅滞なく着実に実施します。また、毎月の統計資料の公開をはじめとして、資料を求める人に対し、さらに使いやすい形で提供できるよう、オープンデータ化に取り組みます。

- 市民の知る権利と自己情報コントロール権の確保のため、情報公開・個人情報保護運営審議会、行政不服審査会を開催するほか、行政資料保管等、市政に関する情報提供を行います。
- 福祉及び税務システムの更改については、情報連携を行っている他の基幹業務システムとともに、中長期的な計画のもと更改を行います。
- 基幹業務システムの他にも、社会情勢や技術動向の変化を見据え、稼動後5年を目安に既存システムを見直します。
- 情報セキュリティの維持・向上をめざし、継続して情報セキュリティ対策を行います。
- 庁内の情報化のため、タブレット端末の多様な活用方法について検討します。

◆予算編成で重視した取組

- 1 市の行政を担う優れた人材の育成(人材育成費 職員課 88ページ)
 - (1)職層に応じた基本的能力の修得
 - (2)必要な能力を適切に身につけていくための能力開発研修の実施
 - (3)組織のチームとしての能力を高めるための組織力向上研修の実施
 - (4)職場でしっかりと人を育てていくための職場内研修(OJT)の支援
 - (5)自ら学ぶ意欲を高めるための自己啓発支援制度の充実と積極的な自己啓発の促進
- 2 ストレスチェックを活用したいいき健康職場づくり(職員健康推進費 職員課 89ページ)
 - (1)職場ごとのストレスチェック結果分析および課題抽出
 - (2)抽出した課題の解決のための、職場環境改善の実施
 - (3)職層等のカテゴリー別の結果分析と、メンタルヘルス研修への活用
- 3 情報システムの継続的刷新(情報システム運営費 情報システム課 95ページ)
 - (1)社会情勢や技術動向の変化に対応するため、福祉及び税務システムの更改
 - (2)福祉及び税務システムと適切なデータ連携を行うため、既存システムの改修
 - (3)学童保育システム、児童相談システム、文書管理システム、複合機管理システム等、既存システムの更改
- 4 情報セキュリティ対策の実施(情報化対策費 情報システム課 95ページ)
 - (1)情報システムの運用面に関する情報セキュリティ監査の実施
 - (2)情報システムの技術面に関する脆弱性等の検証の実施
 - (3)職員のセキュリティ意識を高める研修の実施
 - (4)情報セキュリティインシデントに備え、ICT-BCP基本計画(情報システムにおける事業継続計画)に基づいた対応訓練の実施
- 5 タブレット端末活用の推進(情報システム運営費 情報システム課 95ページ)
 - (1)タブレット端末を増設し、業務への更なる活用の推進

(2) 2018年度 総務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2018年度	2017年度	比較	事業名
2 総務費					
1 総務管理費					
	2 総務管理費	264,120	246,994	17,126	庶務事務費 文書管理事務費 事務機械費 行政管理事務費
	3 人事管理費	118,696	120,329	△ 1,633	人事管理事務費 職員試験事務費 人材育成費 福利厚生費 労働安全衛生費 職員健康推進費 給与事務費 特別職報酬等 及び政務活動費審議会費 災害対策費
	4 市政情報管理費	5,487	5,809	△ 322	市政情報費
	6 工事検査費	609	609	0	契約検査事務費
	9 法務費	13,077	15,409	△ 2,332	法規事務費 固定資産評価審査委員会費
	10 情報システム費	1,928,158	1,787,907	140,251	情報化対策費 情報システム運営費
5 統計調査費					
	1 統計調査費	15,237	6,639	8,598	統計事務費 基幹統計事務費
3 民生費					
5 災害救助費					
	1 災害救助費	1	1	0	災害救助費
合 計		2,345,385	2,183,697	161,688	

※職員人件費、嘱託・臨時職員人件費は除いています。

総務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	2,345,385	8,920	20,779	0	10,844	2,304,842
2017年度	2,183,697	19,258	11,748	0	22,056	2,130,635
比較	161,688	△ 10,338	9,031	0	△ 11,212	174,207

(3) 事業別支出科目一覽

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	2	総務管理費		264,120
			02 庶務事務費	総務課	20,469
			弁護士謝礼		52
			普通旅費		71
			消耗品費		74
			印刷製本費		7
			備品修繕料		25
			研修負担金		32
			行政境界確認・変更事業負担金		14,235
			東京市町村総合事務組合管理運営費負担金		5,973
			03 文書管理事務費	総務課	186,140
			消耗品費		3,004
			印刷製本費		76
			郵便料		174,917
			収集・処分等委託料		2,249
			保管委託料		5,643
			システム使用料		244
			備品等購入費		7
			04 事務機械費	総務課	56,786
			消耗品費		18,926
			備品修繕料		140
			機器等保守点検委託料		28,452
			印刷機使用料		5,120
			備品等購入費		4,148
			05 行政管理事務費	総務課	725
			委員謝礼		725
2	1	3	人事管理費		118,696
			03 人事管理事務費	職員課	5,113
			委員謝礼		44
			普通旅費		177
			消耗品費		113
			印刷製本費		90
			診断手数料		11
			システム保守点検委託料		1,489
			研修負担金		30
			東京都市公平委員会負担金		3,159
			04 職員試験事務費	職員課	7,170
			消耗品費		12
			事業・業務委託料		6,592
			会場借上料		566
			05 人材育成費	職員課	33,629
			専門委員報酬		408
			講師謝礼		9,685
			事業協力謝礼		80
			普通旅費		4,163
			特別旅費		273
			消耗品費		691
			登録手数料		10
			研修・講座等委託料		392


款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			調査等委託料		2,070
			研修負担金		427
			教育講座受講・資格取得助成金		907
			自主研究グループ助成金		180
			東京市町村総合事務組合研修負担金		14,343
			06 福利厚生費	職員課	38,462
			普通旅費		49
			消耗品費		19,282
			健康診査等委託料		2,500
			備品等購入費		500
			(財)東京都人材支援事業団交付金		24
			(社)東京都教職員互助会負担金		107
			職員互助会交付金		16,000
			07 労働安全衛生費	職員課	990
			公務災害補償費		358
			委員謝礼		261
			講師謝礼		36
			普通旅費		50
			消耗品費		55
			受験手数料		34
			申請手数料		9
			予防接種委託料		1
			研修負担金		186
			08 職員健康推進費	職員課	30,903
			非常勤職員報酬		11,116
			講師謝礼		963
			消耗品費		138
			医薬材料費		217
			作業手数料		10
			健康診査等委託料		18,459
			09 給与事務費	職員課	343
			消耗品費		80
			印刷製本費		164
			事務処理等委託料		99
			10 特別職報酬等及び政務活動費審議会費	職員課	405
			特別職報酬等及び政務活動費審議会委員報酬		405
			11 災害対策費	職員課	1,681
			災害時用備蓄資材・食糧等購入費		1,681
2	1	4	市政情報管理費		5,487
			02 市政情報費	市政情報課	5,487
			情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬		2,628
			行政不服審査会委員報酬		1,308
			普通旅費		56
			消耗品費		461
			印刷製本費		43
			速記料		462
			賠償責任等保険料		397
			複写機使用料		62
			システム使用料		38
			研修負担金		32

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	6	工事検査費		609
			02 契約検査事務費	工事情質課	609
			講師謝礼		357
			普通旅費		112
			消耗品費		77
			研修負担金		63
2	1	9	法務費		13,077
			02 法規事務費	法制課	12,693
			普通旅費		107
			消耗品費		1,060
			訴訟等手数料		100
			筆耕翻訳料		43
			法務関係委託料		7,260
			システム保守点検委託料		2,224
			システム使用料		1,885
			研修負担金		14
			03 固定資産評価審査委員会費	法制課	384
			固定資産評価審査委員会委員報酬		258
			費用弁償		12
			消耗品費		27
			筆耕翻訳料		43
			研修負担金		32
			東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金		12
2	1	10	情報システム費		1,928,158
			02 情報化対策費	情報システム課	8,174
			普通旅費		192
			消耗品費		112
			事業・業務委託料		6,500
			収集・処分等委託料		10
			研修負担金		1,000
			地方公共団体情報システム機構負担金		360
			03 情報システム運営費	情報システム課	1,919,984
			非常勤職員報酬		700
			消耗品費		18,781
			施設修繕料		500
			電話料		17,042
			システム改造委託料		177,552
			システム導入委託料		464,519
			システム保守点検委託料		184,215
			整備委託料		70,570
			複写機使用料		156
			備品借上料		1,155
			システム使用料		873,619
			備品等購入費		93,648
			東京都区市町村電子自治体共同運営負担金		427
			日本マルチペイメント推進協議会負担金		100
			自治体中間サーバー・プラットフォーム運用に係る交付金		5,000
			東京都情報セキュリティクラウド負担金		12,000

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	5	1	統計調査費		15,237
			02 統計事務費	市政情報課	1,422
			消耗品費		89
			システム使用料		1,328
			東京都市統計協議会負担金		5
			03 基幹統計事務費	市政情報課	13,815
			指導員報酬		918
			調査員報酬		10,726
			臨時職員にかかる社会保険料		15
			臨時職員賃金		1,621
			事業協力謝礼		10
			普通旅費		48
			消耗品費		295
			食糧費		65
			印刷製本費		1
			会場借上料		64
			著作権使用料		52
3	5	1	災害救助費		1
			01 災害救助費	職員課	1
			普通旅費		1

(4) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 2	総務管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	264,120	830	3,558	0	15	259,717
2017年度	246,994	587	3,211	0	1	243,195
2 庶務事務費						20,469 千円
担当 総務課						予算書 67 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		26	22	0	15	20,406
○事業の内容						
1995年の基本方針に基づく相模原市との行政境界変更事業全9区間及び2007年に相模原市へ編入した旧津久井郡城山町区間の見直しを行います(第7期行政境界変更事業)。						
東京市町村総合事務組合(東京都内の市町村で構成)が行う東京自治会館の管理や市町村職員の研修等の管理運営に必要な費用を負担します。						
市の広報紙やホームページ等を利用し、自衛官募集に関する情報を提供します。						
○2018年度の取り組み						
第7期行政境界変更測量業務及び住民・関係地権者の意向調査を実施します。測量業務委託費は相模原市とそれぞれ1/2の割合で負担します。						
主な事業費	行政境界確認・変更事業負担金					14,235千円
	東京市町村総合事務組合管理運営費負担金					5,973千円
主な特定財源	自衛官募集事務委託金(国)					26千円
	私立学校指導監督委託金(都)					22千円
	諸証明手数料					1千円
3 文書管理事務費						186,140 千円
担当 総務課						予算書 67 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		804	2,928	0	0	182,408
○事業の内容						
各部署から発送する郵便物等を一括管理し、最も適切で経済的な方法で発送します。						
市庁舎に保管している保存文書の一部を民間の外部倉庫に保管することを委託します。						
市役所で使用するファイリング用品を一括して購入します。						
○2018年度の取り組み						
文書保管委託契約について、新たに債務負担行為を設定し契約準備を行います。						
主な事業費	消耗品費					3,004千円
	郵便料					174,917千円
	保管委託料(文書保管)					5,643千円
債務負担行為	保管委託料(文書保管)					
	(2016~2018年度債務負担行為事業 総事業費					11,891千円)
主な特定財源	義務教育就学児医療費助成事業費補助金(都)					1,111千円
	乳幼児医療費助成事業費補助金(都)					960千円
	基礎年金等事務委託金(国)					740千円

4 事務機械費						56,786 千円	
担当 総務課						予算書	67 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	608	0	0	56,178		
<p>○事業の内容</p> <p>市役所の各部署で必要な印刷物の印刷・製本を行います。 個人認証・プリント・コピー・スキャナ機能を備えた複合機の一括管理を行います。 庁舎で使用するコピー用紙を、一括して購入します。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>自動無線綴じ製本機を購入し、各種冊子印刷の要望に応え良質な製本の提供を行います。</p>							
主な事業費	消耗品費	18,926千円					
	機器等保守点検委託料	28,452千円					
	印刷機使用料	5,120千円					
	備品等購入費(無線綴機)	4,148千円					
特定財源	民生委員費委託金(都)	500千円					
	開発許可等事務委託金(都)	108千円					
							
5 行政管理事務費						725 千円	
担当 総務課						予算書	68 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	725		
<p>○事業の内容</p> <p>公の施設の指定管理者の選考及び管理運営状況の評価を、3人の学識経験者で構成する委員会において中立・公正な立場で実施します。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>約50施設の指定管理者更新・新規選考があるため、指定管理者候補者選考委員会を例年より増やして、7回開催します。</p>							
事業費	委員謝礼(指定管理者選考及び評価委員会)	725千円					

一般会計		款 2	項 1	目 3	人事管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	118,696	18	134	0	350	118,194
2017年度	120,329	18	138	0	13,244	106,929

3 人事管理事務費 5,113 千円

担当 職員課 予算書 68 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	5,113

○事業の内容

町田市職員の人事管理及び職員課の管理運営に関する事務を行います。

○2018年度の取り組み

地方公務員法第7条2項の規定により、人事委員会または公平委員会の設置が義務付けられ、同条4項及び地方自治法第252条の7から町田市は共同設置としているため、委員会に要する経費の負担を行います。

就業管理システム(タイムレコーダー)の保守委託料を計上します。

職員証の作成費用や消耗品等の購入費用を計上します。

主な事業費	東京都市公平委員会負担金	3,159千円
	システム保守点検委託料	1,489千円
	消耗品費	113千円

4 職員試験事務費 7,170 千円

担当 職員課 予算書 68 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,170

○事業の内容

職員採用試験及び昇任候補者選考を実施します。

○2018年度の取り組み

職員採用試験及び昇任候補者選考の問題作成、採点等を行います。また、職員募集広報掲載等の業務委託を行います。

主な事業費	事業・業務委託料	6,592千円
	(採用試験)	2,316千円)
	(職員募集広告等)	324千円)
	(昇任候補者選考)	3,952千円)
	会場借上料	566千円

5 人材育成費						33,629 千円	
担当 職員課						予算書	68 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	18	0	0	275		33,336	
<p>○事業の内容 「市民の気持ちができる・同僚の気持ちができる いいことふくらむ”まちだ”を創造し続ける職員」をめざし、人材育成のための独自研修や派遣研修等を実施します。</p> <p>○2018年度の取り組み 自己啓発に係る費用や組織の課題解決に向けた研修に係る費用を助成し、個々の職員の積極的な能力開発及び組織全体のチーム力向上の取組を支援します。</p>							
主な事業費	東京市町村総合事務組合研修負担金			14,343千円			
	講師謝礼(独自研修、自主研修、職場研修)			9,685千円			
	普通旅費(独自研修、派遣研修)			4,163千円			
	教育講座受講・資格取得助成金			907千円			
特定財源	生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金(国)			18千円			
	病院事業事務経費負担金			275千円			
6 福利厚生費						38,462 千円	
担当 職員課						予算書	69 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	134	0	0		38,328	
<p>○事業の内容 職員の福利厚生に係る事業を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み 職員が安全・安心して業務を遂行するために必要な被服貸与を行います。 職員の健康管理のため胃がんリスク検診を行います。 職員互助会に対する交付金により、職員の福利厚生の充実を図ります。</p>							
主な事業費	消耗品費(職員被服購入費)			19,282千円			
	健康診査等委託料(胃がんリスク検診)			2,500千円			
	職員互助会交付金			16,000千円			
特定財源	開発許可等事務費(都)			134千円			

7 労働安全衛生費						990 千円
担当 職員課		予算書				69 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0		990
<p>○事業の内容</p> <p>職員が健康で安全に業務を遂行できるよう、職場環境を整備します。安全衛生に関する研修会等の実施や、資格者養成のための派遣研修等を行います。また、職員が業務上被災した場合の療養補償、休業補償等を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>町田市ハラスメント防止対策委員会を開催します。</p>						
事業費	公務災害補償費					358千円
	委員謝礼(ハラスメント防止対策委員会)					261千円
	研修負担金					186千円
8 職員健康推進費						30,903 千円
担当 職員課		予算書				69 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0		30,903
<p>○事業の内容</p> <p>職員が良好な健康状態で業務を遂行できるよう、定期健康診断やストレスチェックを実施します。また、メンタルヘルス不調を防止するための各種相談事業や研修を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>ストレスチェックを実施し、分析結果を職場環境改善に活用します。</p>						
主な事業費	非常勤職員報酬(産業医・職員カウンセラー)					11,116千円
	健康診査等委託料 (職員定期健康診断・ストレスチェック)					18,459千円

9 給与事務費						343 千円
担当	職員課				予算書	69 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	75	268	
<p>○事業の内容 職員に対する給与等の支給に関する事務を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み 庶務事務が導入されていない職員に対して、給与支給明細書を印刷して送付します。 年末調整に係るデータの入力を委託により行います。</p>						
事業費	消耗品費					80千円
	印刷製本費(圧着紙)					164千円
	事務処理等委託料(データ入力)					99千円
特定財源	病院事業事務経費負担金					75千円
10 特別職報酬等及び政務活動費審議会費						405 千円
担当	職員課				予算書	69 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	405	
<p>○事業の内容 市議会議員の報酬、市長及び副市長の給料並びに議会の政務活動費の額を変更する際に審議会を開催します。</p> <p>○2018年度の取り組み 市長の諮問があった場合に備え、審議会を3回分の委員報酬を計上します。</p>						
事業費	特別職報酬等及び政務活動費審議会委員報酬					405千円

11 災害対策費					1,681 千円
担当	職員課			予算書	69 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,681
<p>○事業の内容</p> <p>東京都帰宅困難者条例において、事業所は従業員用の食料の備蓄に努めることとされているため、また、災害時に非常時優先業務に従事する職員用の食料・飲料水としても、職員用食料等を常時確保する必要があるため、職員用備蓄物資の保管、更新管理を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>市庁舎に勤務する職員約1,400人に配布する3日分の食料を備蓄し、そのうち賞味期限の古いものから5分の2を更新します。</p>					
事業費	災害時用備蓄資材・食糧等購入費			1,681千円	

一般会計		款 2	項 1	目 4	市政情報管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	5,487	0	0	0	200	5,287
2017年度	5,809	0	0	0	200	5,609

2 市政情報費 5,487 千円

担当 市政情報課 予算書 69 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	200	5,287

○事業の内容

市民の「知る権利」と「自己情報のコントロール権」を保障するため、情報公開・個人情報保護制度の運用と管理を行います。

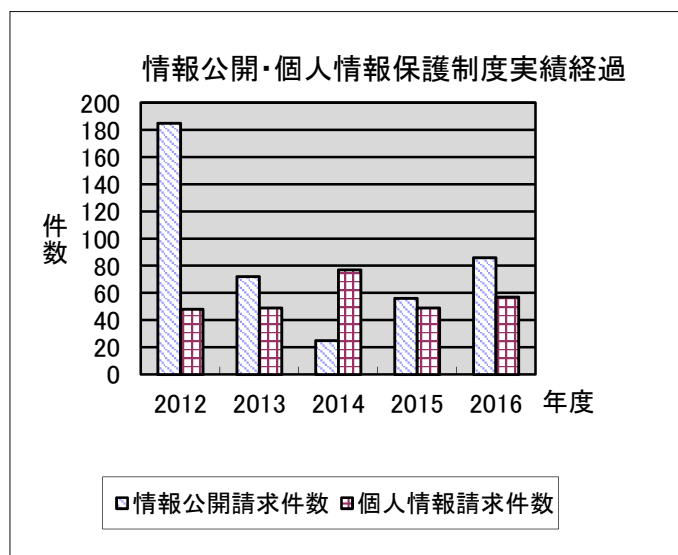
市民との情報共有及び市民の市政参加を促進する、会議公開制度の運用と管理を行います。

○2018年度の取り組み

情報公開制度、個人情報保護制度の運用に関する重要事項についての諮問のほか、個人情報業務の登録・変更の諮問に対して審議し、答申するため、情報公開・個人情報保護運営審議会を月1回開催します。

行政不服審査法に基づきその権限とされた事項の処理及び情報公開条例・個人情報保護条例の規定による諮問に応じた調査・審議を行うため、行政不服審査会を月1回開催します。

主な事業費	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬	2,628千円
	行政不服審査会委員報酬	1,308千円



特定財源 複写機等使用料 200千円

一般会計

一般会計		款 2	項 1	目 6	工事検査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	609	0	0	0	0	609
2017年度	609	0	0	0	0	609

2 契約検査事務費 609 千円

担当 工事品質課 予算書 70 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	609

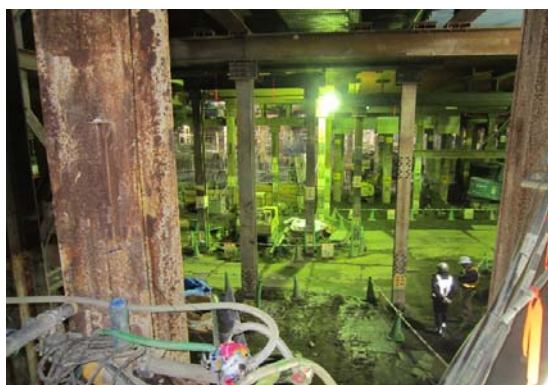
○事業の内容

地方自治法234条の2に基づき、工事及び工事関連業務委託の契約において給付の完了の確認をするため、検査を行います。

○2018年度の取り組み

工事契約の適正な履行と工事品質を確保するため、監督及び検査にあたる技術職員のスキルアップを目的とした研修を企画し、実施します。

主な事業費 講師謝礼 357千円



技術職研修風景

一般会計		款 2	項 1	目 9	法務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	13,077	0	0	0	0	13,077
2017年度	15,409	0	0	0	0	15,409

2 法規事務費 12,693 千円

担当 法制課 予算書 71 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	12,693

○事業の内容

- ・条例、規則、規程及び要綱の審査並びに管理を行います。
- ・行政法律相談事務、訴訟事務及び不服申立事務を行います。
- ・庁内における困難な法律問題を解決するため、顧問弁護士による法律相談を行います。
- ・諸裁判に対応するための弁護士委託事務を行います。
- ・各種の法令、判例等に関する書籍及びシステムの管理を行います。

○2018年度の取り組み

上記の事業を通じて庁内における法務支援体制を強化し、法的問題の解決に貢献します。

主な事業費	法務関係委託料(弁護士)	7,260千円
	システム保守点検委託料	2,224千円
	システム使用料	1,885千円
	(官報情報検索サービス 26千円)	
	(例規システム 1,859千円)	



3 固定資産評価審査委員会費 384 千円

担当 法制課 予算書 71 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	384

○事業の内容

弁護士、税理士及び不動産鑑定士の3人の委員で構成する町田市固定資産評価審査委員会の会議を開催します。

※「町田市固定資産評価審査委員会」とは、固定資産税を賦課するに当たり、町田市が評価した固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価額に不服がある方が申し出た不服に関し、審査決定を行う委員会です。

○2018年度の取り組み

町田市固定資産評価審査委員会を年4回程度開催します。

主な事業費	固定資産評価審査委員会委員報酬	258千円
-------	-----------------	-------

一般会計		款 2	項 1	目 10	情報システム費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	1,928,158	8,072	3,272	0	10,279	1,906,535
2017年度	1,787,907	18,653	3,095	0	8,611	1,757,548
2 情報化対策費						8,174 千円
担当 情報システム課						予算書 72 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	0	8,174
<p>○事業の内容</p> <p>情報セキュリティ基本方針、対策基準、特定個人情報保護評価書に基づく適切なセキュリティ対策を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティ監査及び情報システムの脆弱性診断を実施します。</p> <p>職員のセキュリティ意識を高めるために、研修を実施します。</p>						
主な事業費		事業・業務委託料(情報セキュリティ対策検討作業支援)			6,500千円	
3 情報システム運営費						1,919,984 千円
担当 情報システム課						予算書 72 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		8,072	3,272	0	10,279	1,898,361
<p>○事業の内容</p> <p>既存システムの運用、保守を行います。</p> <p>法改正等の環境変化に対応するためシステムの改造を行います。</p> <p>新規システムの構築及び更改を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>社会情勢や技術動向の変化に対応するため、福祉及び税務システムを始め、既存システム(学童システム、児童相談システム、文書管理システム、複合機管理システム等)を更改します。</p> <p>情報セキュリティインシデントに備え、ICT-BCP基本計画(情報システムにおける事業継続計画)に基づいた対応訓練を実施します。</p> <p>業務での多様な活用を推進するため、タブレット端末を増設します。</p>						
主な事業費		システム使用料(電算システム)			873,619千円	
		システム導入委託料			464,519千円	
		システム保守点検委託料			184,215千円	
		システム改造委託料			177,552千円	
主な特定財源		基礎年金等事務委託金(国)			8,072千円	
		病院事業事務経費負担金			7,116千円	

一般会計		款 2	項 5	目 1	統計調査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	15,237	0	13,815	0	0	1,422
2017年度	6,639	0	5,304	0	0	1,335

2 統計事務費 1,422 千円

担当 市政情報課 予算書 85 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,422

○事業の内容

毎年作成している「町田市統計書」の編集と発行をします。毎月作成している「住民基本台帳 世帯と人口」など各種人口統計資料の作成及び市ホームページでの公開をします。

○2018年度の取り組み

各種人口統計をはじめとした町田市の保有する統計情報、市政情報を町田市オープンデータカタログサイトに掲載します。

主な事業費 システム使用料 1,328千円
 (調査区設定管理システム 1,220千円)
 (新元号追加システム更改 108千円)



『統計書』 毎年発行



町田市オープンデータカタログサイト

3 基幹統計事務費 13,815 千円

担当 市政情報課 予算書 85 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	13,815	0	0	0

○事業の内容

統計法に基づく基幹統計調査事務を行います。

○2018年度の取り組み

主な基幹統計調査は、住宅・土地統計調査、工業統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査です。

主な事業費 調査員報酬 10,726千円

特定財源 統計調査委託金(都) 13,815千円

《住宅・土地統計調査とは》

住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料として広く利活用されます。

一般会計		款 3	項 5	目 1	災害救助費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	1	0	0	0	0	1
2017年度	1	0	0	0	0	1

1 災害救助費 1 千円

担当 職員課 予算書 105 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1

○事業の内容

新たな災害発生時に、被災地支援のため職員を派遣するのに必要な旅費を支給します。

○2018年度の取り組み

新たな災害発生時には予備費から充用するものとして、費目存置します。

事業費 普通旅費 1千円

